

-震災・原発事故後7年目の復興とコミュニティ- 被災3県の災害公営住宅の 現状と課題を検討する

震災・原発事故後7年目となる被災3県では災害公営住宅の供給が進み、
住宅建設が完了している自治体も多い。入居者は生活再建や新しいコミュニティ形成という課題に直面している。
阪神・淡路大震災以降、復興過程におけるコミュニティの重要性が指摘されてきた。
東日本大震災後、私たちはこうした課題にどのように向き合い、支援してきたのか。
被災3県の災害公営住宅の現状と課題を多面向的に把握し検討することを通じて、
今後の災害への備えに向けた示唆を得たい。



2018年

日 時

7/20 金

参加費無料

14:00～16:00

会 場

住友生命仙台中央ビル (SS30)
8F 第2会議室

宮城県仙台市青葉区中央4丁目6番1号

<http://www.ss30.jp/>

人 数

先着40名



パネラー

- ・福島 西田奈保子(福島大学)
- ・宮城 佐藤 研(一般社団法人みやぎ連携復興センター)
- ・岩手 吉野 英岐(岩手県立大学)

総合司会

- ・石田 祐(宮城大学)

開催挨拶、趣旨説明

- ・風見 正三(宮城大学)

閉会挨拶、講評

- ・徳永 幸之(宮城大学)

コーディネーター

- ・川崎 興太(福島大学)

主 催／日本計画行政学会東北支部

◇お申し込み先 事務局／宮城大学佐々木秀之研究室 sasakih@myu.ac.jpまで 氏名・所属・メールアドレスを記載

被災3県の災害公営住宅の現状と課題を検討する -震災・原発事故後7年目の復興とコミュニティ-

パネラー・プロフィール

岩手県における復興公営住宅の課題

岩手県では復興公営住宅の建設がほぼ完了し、被災者向けの公的な住宅供給が達成されつつある。一方で、課題も存在する。居住者にとっては入居後の社会関係の希薄化、家賃等の経済的負担増、生活の長期的な見通しの未決定、設置自治体にとっては入居者コミュニティの形成、空き室対策、起債の償還面での財政負担、被災者以外の入居可能性の検討などが指摘できる。本報告では岩手県内で最多の復興公営住宅の建設を進めた釜石市における事例を中心に、上記の課題について紹介し、ともに考えていく機会を提供したい。

よし の ひで き
吉野 英岐
岩手県立大学
総合政策学部 学部長

略歴：東京都出身。1998年岩手県立大学総合政策学部助教授、2006年同教授、2016年同学部長。専門は地域社会学。震災復興関連活動として、岩手県釜石市の復興公営住宅の入居ルールづくりや入居者コミュニティの形成の支援および研究を進めている。

福島県内における復興公営住宅とコミュニティ

福島県内では入居者別にみると3つのタイプの復興公営住宅が供給されている。津波・地震被災者を対象とした基礎自治体が供給する住宅、原発避難指示区域からの避難者を対象に避難指示区域外に主に県が供給する住宅、及び避難指示解除区域に帰還者を対象に基礎自治体が供給する住宅である。この報告では、前者2タイプに関し、制度と実態を入居者調査結果などをもとに検討し、災害後の居住の課題を考えたい。

にし だ な ほ こ
西田奈保子
福島大学行政政策学類准教授

略歴：2012年より現職。博士（都市科学）（東京都立大学）。専門は行政学。著書に、『大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス』（共著、東洋経済新報社、2015年）、『自治体の遠隔型連携の課題と展望』（共著、日本都市センター、2017年）ほか。

地域コミュニティ形成のプロセスについて

自治会や町内会の形成・運営に携わってきた経験から、住民が自ら考え課題解決を行う地域コミュニティづくりのプロセスとその課題についての話題提供を行う。

さ とう けん
佐藤 研
(一社)みやぎ連携復興センター

略歴：2015年より現職、復興事業で新しくできた住民コミュニティ（自治会等）の立ち上げ支援やスタートアップ支援を行う。住民との直接対話が基本姿勢

コーディネーター・プロフィール

かわ さき こう た
川崎 興太
福島大学

略歴：昭和1971年生まれ。博士（工学）。2010年より現職。専門分野は都市計画・まちづくり。主な著書に、『ローカルルールによる都市再生－東京都中央区のまちづくりの展開と諸相－』（単著、鹿島出版会、2009年）、『環境復興－東日本大震災・福島原発事故の被災地から－』（編著、八朔社、2018年）など。